桜井民報

編集・発行：日本共産党桜井市委員会
桜井市粟殿588－7 吉田ただお事務所
☎/FAX:0744-46-4930
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞは以下検索して下さい
日本共産党市会議員吉田忠雄

吉田ただお 6月議会報告

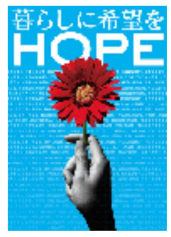
2019年 8月号 No,75号

ごあいさつ

7月におこなわれた参議院選挙で日本共産党は、比例4議席、選挙区では3議席を獲得することができました。

残念ながら奈良県では議席を確保できませんでしたが、市民と野党の共闘で全国32の一人区すべてに野党統一候補が実現し、10選挙区で勝利しました。その結果、自民、公明、維新などの改憲勢力が、改憲発議に必要な3分の2を割りました。

引き続き減らない年金、消費税10％増税中止、9条改憲ストップ、くらしに希望が持てる政治へと全力で頑張ります。



国保 負担軽減とあわせ 持続可能な公的医療制度求める

吉田議員

上牧町が今年度から、子育て世代の経済的負担を軽減する目的で、国保財政調整基金を活用して、均等割額を減免する施策をおこなっているが、これについてどのように考えているか。

松井市長

上牧町では財政調整基金を活用して、子どもの均等割を2年間特例減免するということを聞いている。

市町村連絡会議を開催し、そのなかで議論をされるべきと考える。

基金活用すべき

吉田議員

今、全国的には独自に減免をおこなう自治体が増えている。

桜井市も上牧町と同様に、保有基金4億3千6百万円のうち、2千7百万円を使えば実現できる。基金を活用すべきではないか。

松井市長

子どもにかかる均等割の減免については、基金を活用するのではなく、国保制度のなかで対応するものと考える。

公費負担増やし、国保を持続可能な制度に

吉田議員

国が実施するまで、市独自におこなうように要望する。

全国知事会も高い国保税を協会けんぽ並みに引き下げるために、1兆円の国庫負担を要求している。

国保を持続可能な公的医療保険にしていくために、国へ強く働きかけられたい。

吉田議員

消費税10％への増税については、今、日本の経済が落ち込んでいるなか、政府、与党においても異論が出ているし、参議院選挙の結果によっては、再度の延期も考えられる。

その場合、この施策について政府の判断を待つのか、あくまで市として実施をするのか。

井上福祉保健部長

国の予算も通っているので継続してやっていく思いだ。

均等割とは
国民健康保険税は、所得割、均等割、平等割りで構成されています。均等割は、世帯全員が負担し、赤ちゃんにも年間3万2千円の国保税がかかります。（被用者保険は収入に保険料率を掛けるだけで家族の人数は影響しない）

総務委員会

一般会計補正予算（第1号）
介護保険特別会計への繰り出し金（3625万8000円）
負担割合は、国 1／2 県・市 1／4

低所得者の介護保険料さらに軽減へ

10月からの消費税増税に合わせて現在、実施をしている低所得者の介護保険料の軽減について、さらに軽減強化をはかるための補正予算の追加と条例の改正がおこなわれました。

所得額による**介護保険料（月額：円）**

	2018年度	2019年度	今回の軽減額
第1段階	2，700	2，250	450 円
第2段階	4，500	3，750	750 円
第3段階	4，500	4，350	150 円
第5段階	6，000	6，000	0

介護保険料の基準額は第5段階

今年も原爆パネル展が8月1日から16日まで、市役所1階のロビーでおこなわれました

来年は広島・長崎の被爆から75年を迎えます。高齢を迎えた被爆者は、「自分らが生きているうちに核兵器のない世界を」と訴えています。